

## モンゴルの学校教育における オリンピアードの機能と位置づけの変容

ガルバドラッハ・スウリ

### はじめに

本稿の目的は、モンゴルの初・中等教育段階の生徒及び教員間で行われるアカデミック教科によるトーナメント大会型試験であるオリンピアード（Olympiad）の歴史的変遷の整理を通して、学校教育におけるその機能と位置づけの変容過程を明らかにすることである。

遊牧文化の伝統を持ち、約 70 年間の社会主义の経験を積んできたモンゴルは、1992 年に正式に資本主義経済体制に基づく民主主義を採用した。モンゴルの教育の近代化および社会構造を考える際に、3 つの特異な文脈を考慮する必要がある。それは、①定住文化と遊牧文化という 2 つの文化が同時に混在する社会である点、②圧倒的に低い密度と規模の少ない人口、③社会主义を長く経験した後に資本主義経済体制に基づく民主主義へ移行した経緯である。社会体制の転換から 25 年程経った現在も産業は十分発達できないまま経済は混迷し続けている。こうした特異な文脈をもつがゆえに、モンゴルにおける国家の近代化、教育の近代化の歴史について、西欧的な資本主義的近代化の枠組みの中で説明することは難しい。

本稿では、モンゴルの教育の近代化およびグローバル化に対応する政府や教育現場の実態を見るための素材として、初・中等教育段階の児童・生徒及び教員間で行われるアカデミック教科によるトーナメント大会型試験であるオリンピアードに注目する。オリンピアードは社会主义期から資本主義転換後にかけて一貫して継続してきた試験であり、生徒の進学や就職、教員の業績や能力給といった待遇や社会移動における共通の評価指標となっているからだ。加えて、オリンピアードは社会体制転換後も衰退することなく、反対に新しい社会や公教育制度においてその位置づけを大きくしている。社会主义の教育イデオロギーとは違った、資本主義体制下におけるオリンピアードの新しい位置づけや機能が誕生していった可能性がある。

そこで、本稿ではオリンピアードの制度的な概略、試験対象と科目の変化や高等教育との接続という視点に立って、発足時（1960 年）から現在（2017 年）までの変遷を 3 つの期に区分してそれぞれの期における特徴と位置づけを整理する。オリンピアードの変遷を整理することで、社会体制や教育改革という社会変動におけるオリンピアード制度の果たした役割の変容を明確にするとともに、オリンピアードという具体的な活動を通してモンゴルの学校教育や人材育成の特徴が浮きぼりになると考える。

以下の各節では、既存の資料を整理することで、オリンピアードの変遷をとらえていく。具体的には、モンゴルの教育やオリンピアードに関する各法律、内閣規定および大臣規定等の政策文書、資料局のオリンピアード実施に関する大臣令および報告書等の史料、総合オリンピアード委員会の

議事録や報告書等の資料を基にしている。

ただし、モンゴルにおける全国オリンピアードの実施に関する具体的な日程、問題作成や教員評価のあり方などオリンピアードの実態について、利用できる文書を見つけることができなかった。そのため、より踏み込んだ事実について、オリンピアード関係者に聞き取りを行い、情報と事実の確認をおこなった。具体的な聞き取りは、2017年8、9月にかけて、教育省内総合オリンピアード委員1名および各教科のオリンピアード准委員である大学教授2名（化学、物理）、元数学オリンピアード准委員1名、第1番学校教頭および特進科教員各1名、国立科学技術大学学務部部長1名に対して行った。

## 1. オリンピアードの実施概要

後期中等教育段階を中心に行われてきたオリンピアードは年々その対象の教育段階を広げ、現在では初等教育まで広がりつつある。これは、モンゴル国内のオリンピアードを勝ち上がった先にある国際オリンピアードの傾向に沿ったものである。具体的に国際数学オリンピアード（International Mathematical Olympiad）を見てみると、ここ10年程で小学生も対象に加わっている<sup>1</sup>。まず、現時点でのオリンピアードの実施体制、生徒や教員らがオリンピアードに参加する動機、実際に拘束される時間などについて簡単に見てみる。

まず表1は、全国オリンピアードが実施されている種目の推移を示している。ここからみると、オリンピアード実施教科数は年々増え、現在では学校で教えられるほとんどの教科においてオリンピアードが実施されるようになってきている。特に、1990年の民主化運動以降の増加が顕著である。

公的な教育制度として実施されるオリンピアードは、まず全ての学校や地区で行われる第1次選抜、各県や都で行われる第2次選抜、最後に全国という第3次選抜から構成されている。このような第3次の全国オリンピアード実施までの三段階選抜の実施に関しては、教育省<sup>2</sup>にお

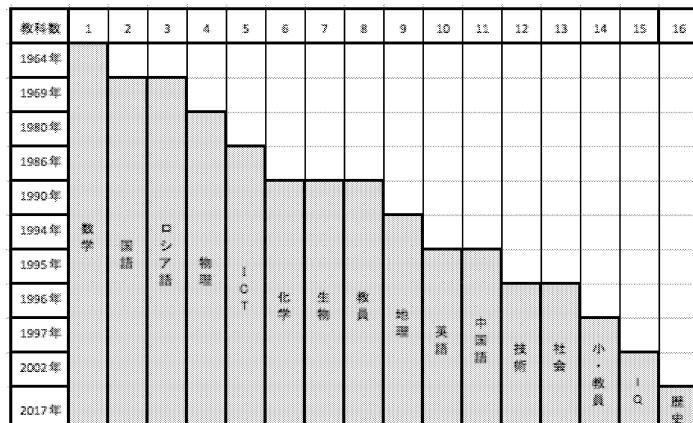


表1. 全国オリンピアード実施種目の拡大化の推移

(教育省の報告書をもとに筆者が作成)

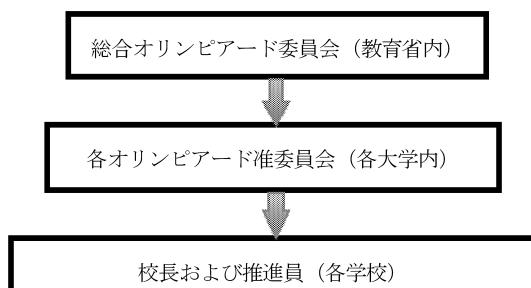


図1. オリンピアードの実施体制

けるオリンピアード総合委員会、それに準ずる各教科における大学教員をベースとしたオリンピアード准委員会、その下に各学校の実施推進員または校長というピラミッド型体制で組織されている（図 1 を参照）。毎年、第 3 次選抜である全国オリンピアードの実施日程とともにオリンピアード総合委員（教育省内）とオリンピアード准委員の名簿が大臣令<sup>3</sup>で公表される。第 1 次選抜は、各区（ウランバートル）または各学校（地方）が独自の問題に基づいて選抜を行うため、問題の内容は全国的に統一されていない。教育大臣令で決定されるオリンピアード准委員は都・県（第 2 次）および全国（第 3 次）オリンピアードの問題設定と方針を決定し、それに合わせて実際の問題作成および採点を担う。そのため、全国的に同じ問題が課されることになっている。

モンゴルでは新年度は 9 月から始まるが、第 1 次選抜は 11 月から 12 月ごろ実施され、そこで第 2 次選抜へ勝ち残った者は年度半期が終わる 3、4 月ごろに実施される都・県オリンピアード対策学習を続ける。さらに 4、5 月ごろに行われる全国（第 3 次）オリンピアードの出場権を得た者は、年間を通して学校の授業と並行させて、オリンピアードの参加教科に特化した個別指導を中心とした対策学習をする。第 2、3 次選抜は一部の生徒数に限定されるものの、オリンピアード指導を行う教員は一年中、普段の授業や教育活動に付け加えられる形でオリンピアード対策指導を行わなければならない。生徒のオリンピアード実績が教員の評価や能力給といった待遇と直接結びついているため、授業よりもオリンピアード生の指導に熱を入れる教員が少なくない<sup>4</sup>。

## 2. オリンピアードの歴史的変遷

以下、モンゴルにおけるオリンピアードの半世紀程度の歴史を振り返って、萌芽期、成長期、安定期にそれぞれ区分して、その機能と位置づけの変容過程の整理をする。

### （1）萌芽期（1960 年代前半～1980 年代前半）－学校の管理と評価の手段として－

#### ① 国際オリンピアード出場者の選抜手段としての側面

モンゴルは比較的に早い時期に国際オリンピアードに参加している。初めて数学のオリンピアードが首都ウランバートルにおいて行われたのが 1960 年である。そして、1964 年に初の全国数学オリンピアードが実施され、その代表者 8 名が 1966 年にブルガリアで開催された国際数学オリンピアードに出場したのが、モンゴルの国際オリンピアードへのデビューであった。国際数学オリンピアード自体は 1959 年に始まったが、資本主義諸国であるイギリスをはじめとしたヨーロッパ諸国の参加は 1967 年以降になっている（Sandagdorj 2011）。国際オリンピアードは社会主義圏を中心に始まったこともあるが、全国オリンピアードは単なるモンゴル国内向けの全国大会というよりも、最初から国際オリンピアードへの出場者を選抜するためのものであったということができる。

#### ② 国家の教育水準向上を目的とした側面

ただし、国際オリンピアード出場者の選抜だけが、当時のオリンピアードの目的であったわけではない。モンゴルにおける数学を中心とした萌芽期のオリンピアードの当初の目的は、当時の教育

省によると、①国際オリンピアードにおける代表者の選抜、②教育水準の維持と管理、③近代科学教育の促進とされている<sup>5</sup>。各市町村学校に対して出された同教育大臣規定では、「オリンピアード第1次選抜となる一次試験を全ての公立学校において実施することを義務づけるとともに、各学校にオリンピアード推進員を任命すること」が明記されている。また、1966年の教育省からの各市町村の教育局、学校、教員への通知では、近代科学教育と数学の重要さを啓発する文章にかなりの紙幅を割いており<sup>6</sup>、1967の全国数学オリンピアード実施ガイドラインでは、その目的が「一般教育校<sup>7</sup>における数学教育の質向上、授業以外で実施される数学活動の管理、児童・生徒における数学の学問への関心を高め、その知識や理解を深めるとともに、数学において有能な才能の持ち主を見出すこと」<sup>8</sup>と記されている。このように、オリンピアードの実施を通じて、国全体の教育水準の向上が企図されていたのである。

さらに、数学に次いで1969年に第1回全国モンゴル語オリンピアード、全国ロシア語オリンピアードが実施された。全国モンゴル語オリンピアードについては国際大会があるわけではなく、その目的は国内に向けたものであった。具体的な目的は「母語の文法を正しく習得し、話し言葉および書き言葉で表現できる国民の育成」であった<sup>9</sup>。主に識字率の向上と人々の書き言葉への関心を高めることは近代教育の成立のための、当時の喫緊の課題であったのである。高等教育進学との関連において、1941年から次々に設立された国立大学では、オリンピアードの開始に対応して大学入試においてオリンピアードの実績が優遇される特別枠が設けられていた<sup>10</sup>。さらに、オリンピアード実績をもとにして多くの若者がソ連を始めとする社会主義圏へ留学する機会を得ていた(Sandagdorj 2012)。

これらの状況をふまえると、萌芽期におけるオリンピアードは、国際大会にむけて国の代表者を選抜することに加えて、学問的な知識の向上を中心とする教育全体の水準と質向上にむけた国家による学校管理の手段としての機能を果たすことが期待されていたといえる。

## (2) 成長期（1980年代後半～1990年代）－近代科学教育推進及び個人の業績（メリット）として－

1980年代後半から1990年代前半の時期は、多くの新しいオリンピアードの発足（対象教科の増加）、教員オリンピアードの創設、対象学年の増幅、実施形態の多様化など、量的な拡大化に加えて、市場主義に基づいて多種多様な形態で発達したため、オリンピアードにおける成長期とした。この時期は、モンゴルの政治・経済体制における最も大きな転換期であり、1989年のソ連崩壊に伴い、国内で民主派が改革運動を繰り広げられていた。1991年に新教育法が執行され、最終的に1992年に正式に資本主義経済体制下での民主主義が採用された。

### ① 自然科学を中心とした対象教科の拡大と進学におけるメリットとして

当時、1980年に全国物理オリンピアードが発足し、それに次いで、1990年に近代科学教育の一貫として、化学および生物の全国オリンピアードが発足した。さらに、1994年に地理、1995年に英語及び中国語、1996年に社会科及び技術の全国オリンピアードが発足している。

またこの時期に、オリンピアードの生徒の進学行動へ及ぼす影響が強くなった。モンゴル国政府

は 1993 年に政府教育基金を設立し、大学の授業料に対して援助するようになった。この基金において、オリンピアード優秀者も授業料の援助などを受けることができるようになった。全国オリンピアードに入賞した実績は、大学入学許可証として扱われるだけでなく、大学の授業料が政府教育基金から奨学金として授与される体制が整っていった<sup>11</sup>。

## ② 教員オリンピアードの発足

1990 年に現在のオリンピアードの二本柱の一つとなった全国教員オリンピアード（数学）が創設され、その後、対象教科を拡大していった。教員オリンピアードは「教員の指導力量を競う大会」にその発端がある。民主化以降、教員自身の専門性の問題が常に問われてきたのは、教員は公務員の中でも地位が低く、賃金が低かったからである。1990 年代は教員ストライキが度々おこり、1995 年に大規模ストライキが発生した。そんな中、多くの教員が民間へ流出し、教師不足が各地で深刻化した（仲 2001）。慢性的な教員不足の対策として、政府は国立大学の学生を休学させて臨時契約に基づいて各校へ派遣するという緊急処置をとった。

このように教員養成制度自体が揺らぎ、教員の専門性に疑問の声が上がるようになったことは、教員オリンピアードが実施される一要因として考えられる。ここでの教員の専門性とは、教室内における教師の方法学的な力量のみならず、教員が持つ教科の専門知識の有無である。そのため、教員オリンピアードで教師の系統的な知識が問われることになったと解釈できる。実際の数学の全国教員オリンピアードの内容をみてみれば、オリンピアード自体は 2 日間実施されるうち、数学の理論を実証する 3 つの問題を 4.5 時間（1 日目）、2 日目は別の 3 つの問題を 4.5 時間かけて解く課題が課されている。問題には教員の教授方法に関する問題は一切含まれていない<sup>12</sup>。

また、教員オリンピアードで優秀な成績を出した教師は能力給や報酬が得られる。1996 年から中等教育の前段階である初等教育に従事する教員の間でも全国教員オリンピアードが行われるようになった。児童・生徒のオリンピアードにおいても、優秀な成績を修めた児童・生徒を指導した教員の名前が必ず掲載される。この頃から児童・生徒のオリンピアード指導および教員自身のオリンピアード実績は、初等・中等学校の教員にとって大きな意味をもつ教育活動になっていったと考えられる。

## ③ 民間オリンピアードの乱立

前節までは公教育政策としての公的な全国オリンピアードを中心みてきたが、実は 1990 年代後半から公的な範囲を超えて、様々な民間オリンピアードが範囲を急速に広げ、政府はその実態を把握しきれない状態になった。具体的には、韓国語や日本語など各種の外国語をはじめとする、教育の全国スタンダードには定められていない教科についても、民間主催でオリンピアードが実施されるようになった。また、教育課程に定められている主要教科においても全国オリンピアード以外に、各種の名誉・後援オリンピアードや各私立学校主催のオリンピアードも多種多様な形態で行われているようになった（Sandagdorj 2012）。これらの民間オリンピアードも実績として進学などの際に評価された。さらに、オリンピアードの参加単位が個人だけではなく、グループ、クラスなどに多様化した。また、オリンピアード准委員会や教員がオリンピアードに対するスポンサー募集活

動を行うようになった<sup>13</sup>。国の代表チームの国際オリンピアード参加費や渡航費は通常、国家予算として配分されているが、渡航費などの全てを賄うことはできない現状があったからだ。先述の民間オリンピアードも多くがスポンサーつきで開催される。このように、オリンピアード活動全体がビジネス化していったという側面がみられる。

成長期において、オリンピアードは近代科学教育を推進し、児童や生徒の科学への関心を高めることを目的として自然科学の教科においてより発展を遂げている。数学に加えて物理、化学、生物などの教科は自然科学教育の水準を高めるために必須の教科であった。教員オリンピアードの誕生は、教員、さらには学校の評価のための手段としての機能を獲得する結果につながったといえる。また、市場化（ビジネス化）の状況に伴い、オリンピアード実績が個人にとってキャリアアップのための業績としての機能を果たすことで、国家的な管理からより個人に向いたものへとオリンピアードの位置づけがシフトしていったといえる。

### （3）安定期（2000年以降）－グローバル人材育成のための普遍的な評価指標として－

成長期にみられるように、新しい資本主義体制下におけるオリンピアードとそれを取り巻く活動が市場主義の原理に基づいてビジネス化していったことを受けて、2000年に入って新初・中等教育法の制定、特進教育の実施に関する規定など、法の改正と整備が一気に進められた。様々な法整備や新たな規則の制定が行われたが、これらは行きすぎた市場主義の是正をするものであったと言える。制度として一旦整備されて以来、教育が揺れ動く中においても大きな変革なく、共通の規定のもとで一貫して実施されているため、この期を安定期とした。

#### ① オリンピアードに向けた特進教育等各種制度の整備

以下、この時期に新しく制定された法整備や規則の内容について、具体的に見ることにする。2002年に初・中等教育法<sup>14</sup>が執行され、その第14条9項における「特進科を設けている学校において、普通教育の定めるスタンダード以上の内容を教える場合に発生する授業料の程度について、教育問題担当行政機関が定める基準に基づいて学校委員会が決定するものとする。授業料の追加発生分は保護者から徴収してそれを賄っても良い」という文言に基づく教育大臣規定第333号「特進教育の実施に関して」<sup>15</sup>が出された。この規定は、オリンピアードに向けた特進教育を公教育において推進し、オリンピアード対策教育を保護者から授業料を徴収して、集中的に特定教科による特進教育を行う結果を招いた。その内容と特徴に着目してみれば、「学校は指定された設備や教員の専門性等の条件を満たしていれば、特進教育について①どの学年でも実施することができ、②生徒は最大2つの教科において特進教育を受けられる」というものになっている。また、③授業料による収入について、詳細にその用途範囲が定められており、それ以外の用途で使った場合は特進教育実施の認可が取り消される。具体的に使用可能な用途は学習環境改善、参考書等補助教材の完備、教科担任や関係者の給与補助であり、そのうちの教職員への給与については全体予算の30%以内であることとしている。

次いで2003年に「全国総合オリンピアード実施に関する規定」<sup>16</sup>が制定されているが、現在(2017

年)までこの規定に基づいて全国オリンピアードが実施されている。本規定におけるオリンピアードの目的は次のように示されている。①オリンピアードは初・中等教育を担う一般教育校の教育水準の引き上げ、児童生徒の興味関心や才能の伸長、進路選択への方向付け、教員に対しては彼らの知識、力量を向上させることを促進するものである。②オリンピアードの内容は理論的および実践的能力、思考力を要するもので、年々その内容の高度化が目指され、国際オリンピアードの水準へとあげていくものである。この点は、オリンピアードの問題設定が教育課程の範囲に限定されていた時(萌芽期)と比較すると大きな変化である。また、その他に「オリンピアードに参加する生徒は能力があれば、自分の学年より上の級のオリンピアードに参加しても構わない、国際オリンピアードに参加する生徒の選抜に関する事項を各教科オリンピアード委員会規則で定める、オリンピアードの対象者の拡大や新しい教科の追加申請は、オリンピアード 1 次選抜が始まる 3 ヶ月前までに正式に申し出こととし、最終的に大臣委員会において実施を決定する」といった改新に寛大な姿勢をもつ原則が示されている。

## ② オリンピアードを通じた高等教育進学

次に、大学入試とオリンピアード試験の関連に関して、政府は新しい規定を出し、オリンピアード優秀者の国立大学入学に関する政府教育基金の予算は廃止されているが、それにもかかわらず各大学は独自の予算で優秀な学生の獲得のために大学独自にオリンピアードの入学枠を設け、授業料を免除している<sup>17</sup>。現在のモンゴルの主要な 6 つの国立大学であるモンゴル国立大学、人文大学、科学技術大学、モンゴル国立教育大学、金融経済大学、国立医科大学の 2017 年度入学規則をみると、すべての大学の入学規則にオリンピアード優秀者に向けた特別枠が設けられている。具体的にモンゴル国立大学の 2017 年度の入学規則を挙げれば、「全国大学入学統一試験<sup>18</sup>の点数が最低基準点を超えており、過去 2 年以内に国際および全国オリンピアードにおいて付記で指定された順位に入賞していると判断された者は、入学が直接許可されるものである」<sup>19</sup>と記されている。付記では、各専攻・課程が示され、その専攻分野に準ずるオリンピアードにおいて指定された順位が示されており、その条件を満たしていれば入学が許可される。他の主要大学でもほぼ同一の内容となっている。

一方で、全国オリンピアードまたは国際オリンピアードまで昇りつめた者の多くは海外へ留学し、世界中で活躍していることが多いのが実態である。まだ、正式に統計的な数字がまだ示されていないが、近年の日本国政府国費留学生をとってみてもその大部分がオリンピアード実績を有する者である。こうした海外留学やグローバルに活躍することを可能にしているのは、オリンピアードの実績とそれを通じて培った能力であると言える。

## ③ ナショナル・カリキュラムに代わる評価指標として

モンゴルのナショナル・カリキュラムをはじめとする各種の教育政策は 4 年毎の政権交代の影響によって常に揺れ動いている。2008 年には世界水準に見合せ、中等教育卒業者が海外大学へ直接留学できるようにするために、12 年制学制へと移行したが、各オリンピアードも対象学年を拡大することになった。しかし、度重なる教育改革とは対照的に、オリンピアードはこの時期から比較的に

安定した形で毎年決まった形式で実施されている。

オリンピアード准委員によると、ナショナル・カリキュラムはいつも不安定でいつ変わるかわからないため、国際オリンピアードの内容を指導の軸にしているという<sup>20</sup>。国際オリンピアードの内容が現場の教員にとって実際の主軸になっている場合もあるようである。井場（2016）は、こうしたモンゴルの教育の現状を「国際スタンダードが国内スタンダードよりも高く評価され上位に位置するアジア諸国に見られる特有の例である」（井場 2016:17）と指摘している。

以上から、2000 年以降の安定期において、国際オリンピアードの実績がグローバルに認められる能力として高く評価され、オリンピアード活動は「グローバル」に活躍する人材の育成という機能が強調されるようになっていったと言える。国際スタンダードが国内スタンダード以上に高く評価されるようになったと言えるが、それを具現化し、公教育の中での実施を可能にしたのは、国内スタンダードを超えた内容の教育が許される「特進教育に関する」大臣令や内容の水準を徐々にあげていくことを奨励する「全国総合オリンピアード規定」であった。ゆえに、オリンピアードでの業績が人々にとって、国内にも国外にも通じる疑う余地のない公平な評価指標として定着している。全体的に、モンゴルの学校教育および人々の社会移動におけるその位置づけはより普遍的なものとなったということができる。

## おわりに

以上、オリンピアードの変遷を 3 つの時期区分に基づいて、それぞれの時期にオリンピアードが獲得してきた新しい機能や位置づけの変遷を整理した。社会主義時代のオリンピアードの萌芽期において、近代教育を整備するために「学校管理」の役割が期待されていたオリンピアードは、成長期において近代（科学）教育を推進するために、教員や学校の評価手段としての新しい機能を獲得していった。社会体制転換後に民主主義に基づく市場化に伴い、民間オリンピアードの乱立などオリンピアード活動のビジネス化が進行したため、オリンピアードの業績が個人のキャリアアップに直結する共通の評価指標としての機能が誕生していき、その役割の対象が国家から個人へとシフトしていった。制度として安定した安定期においては、国内より国際スタンダードが高く評価される法整備も含めて、オリンピアードはグローバル化を具現化する指標となった。国際オリンピアード指導およびその実績を通して、グローバルに活躍する人材の育成を担う役割がより大きくなったということが見えてきた。

最後に、オリンピアードというエリート育成と選抜を担う試験制度は、モンゴルの公教育の中で全体の教育と並行した形で行われているという点にモンゴルの学校教育の特徴があると言える。こうしたオリンピアードの歴史的な変遷を通して、オリンピアードがそれぞれの時代に社会から教育へ要求されたニーズを直接的に反映し、その意味づけが変貌していったことがわかる。オリンピアードは、教育課程よりも容易に社会のニーズを反映できる制度であったため、時には評価手段になったり、時にはビジネス化したり、時にはグローバル化を体現するという多様な役割を果たすことができたと言える。その一方で、オリンピアードの意味の変容過程は、モンゴルの教育の近代化の過程そのものであるとも言える。今後の研究において、モンゴルの教育の近代化とそれに同時に進

行するグローバル化の過程を詳細に分析し、グローバル化に対応しようとする現代の教育の課題をみつけていくことを課題としたい。

[注]

<sup>1</sup> <https://www.imo-official.org/> (2017 年 12 月 18 日閲覧) , 日本数学オリンピック (JMO) においても 2001 年から日本ジュニア数学オリンピック (JJMO) が開催され小学生が参加するようになった。

<sup>2</sup> モンゴルの教育省は過去に何度も改名しており、現在は「教育文化科学スポーツ省」であるが、時期ごとの名で記述すると複雑になるため「教育省」で統一して使うことにした。

<sup>3</sup> 総合オリンピアード委員会「2016 年度全国総合オリンピアード実施における日程」参照。

<sup>4</sup> モンゴルの教員の基本給に加算される報酬には、一般的に「オリンピアードおよびその他の大会実績」の項目があり、指導した生徒の人数+自分の実績といった形で計算される。

<sup>5</sup> モンゴル国資料局提供資料「1964 年・オリンピアード実施に関する」教育大臣規定参照。

<sup>6</sup> モンゴル国資料局提供資料「1966 年・一般教育校の教員、生徒らへの通知」大臣通知参照。

<sup>7</sup> 義務教育に加えて後期中等教育の 12 年間 (2008 年～) の教育を施す小中高一貫学校の総称。

<sup>8</sup> モンゴル国資料局提供資料「1967 年・一般教育校の生徒間で実施される第 4 回全国数学オリンピアード実施のためのガイドライン」参照。

<sup>9</sup> モンゴル国資料局提供資料「1969 年・第 1 回モンゴル語オリンピアードの実施に関する」教育省及びモンゴル革命家青年協会の共同会議決議参照。

<sup>10</sup> 内閣規定第 96 号「高等教育機関に所属する学生の授業料の貸与、免除に関する規則」参照。

<sup>11</sup> 教育省ホームページ (<http://www.mecss.gov.mn>)、2017 年 11 月 19 日閲覧。

<sup>12</sup> 元数学オリンピアード准委員に対する聞き取り (2017 年 8 月 15 日実施)。

<sup>13</sup> 物理および化学のオリンピアード准委員である国立大学教授に対する聞き取り (2017 年 8 月 26 日、9 月 15 日実施)。

<sup>14</sup> Монгол улсын боловсролын хууль、 “Бага дунд боловсролын тухай” (初・中等教育法)。

<sup>15</sup> 2002 оны 333 дугаар Сайдын тушаалын хавсралт、 “Ерөнхий боловсролын сургуулъд гүнзгийрүүлсэн болон мэргэжлийн сургалт зохион байгуулах үлгэрчилсэн журам” (特進教育に関する規定、2002 年)。

<sup>16</sup> 2003 оны 64 ダугаар Сайдын тушаалын хавсралт、 “Улсын төрөлжсөн олимпиад зохион байгуулах нийтлэг журам” (全国オリンピアード総合規定、2003 年)。

<sup>17</sup> 国立科学技術大学学務部部長に対する聞き取り (2017 年 8 月 25 日実施)。

<sup>18</sup> 2006 年の改革でできたモンゴルの高等教育進学者のためのナショナル・テストのこと。

<sup>19</sup> 「モンゴル国立大学入学規則 2017」<http://www.num.edu.mn/admissionmon>、2017 年 10 月 10 日閲覧。

<sup>20</sup> 物理・オリンピアード准委員・国立大学化学教授に対する聞き取り (2017 年 8 月 26 日実施)。

[文献]

- ・井場麻美、 2016、「モンゴルの教育事情について-国際スタンダードとの一致-」、『留学交流』、 第 61 号。
- ・仲律子、 2001、「モンゴルが抱える教育課題」、『名古屋大学教育発達科学研究科紀要』、 第 48 号。
- ・宮前奈央美、 2009、「モンゴルにおける社会体制移行と教育政策の課題」『九州大学大学院教育学コース院生論文集』、 第 9 号、 pp.89–107。
- ・Б. Сандагдорж (Sandagdorj.B)、2011、「Математикийн олимпиадын үүсэл хөгжил, түүний бодлогын тогтолцооны судалгаа」、 Улаанбаатар хот.
- ・Б. Сандагдорж (Sandagdorj.B)、 2012、「Монголын математикийн олимпиад ба математик сэтгэлгээний хөгжлийн тухай асуудлууд」、 Шинжлэх ухаан амьдрал 2012(11cap) No.2(325)、 Улаанбаатар хот.